

外国語の複層的教育

人文学部 金子 一郎

Double Track Organization of Foreign Language Teaching

Ichiro KANEKO (Faculty of Humanities)

The reform of foreign language teaching that started 4 years ago has concentrated mainly on the improvement of the institutional framework at Niigata University. One result was the reduction of classmembers down to half the number of the usual 80 members. Yet the expected heightening of the competence in learning did not occur.

As a second step in the reform of teaching foreign language we now propose a double track organization: intensive courses (4 hours a week) and, for the students who still have to be motivated to learn a second foreign language, an introductory lecture on languages and cultures that are taught at Niigata University.

It is selfevident, that this reform is only one part of the whole reform that simultaneously has to revise the didactic of teaching language.

Key words: Double track organization of teaching a second foreign language, Raising of the learners motivation, Reform in didactics

1 改革のこれまでの経過

新潟大学における教養教育の改革のために平成8年度に策定された「平成9年度以降の教養科目改善の方向(中間報告)」は、とりわけ外国語教育の改革を急務とし、単位の見直しを含む抜本的改善の提案を行っている。一外国語8単位の履修を可能とする重点学習の導入と並んで、週4コマの集中コースを提唱している。

この「中間報告」がどのような形で具体化されることになるかは別として、これまで本学で展開されてきた外国語教育改革の議論は、専らその制度的側面に集中して進められてきたと言ってよいであろう。いわゆる大綱化を承けて改革の第一歩となった平成5年度の教育体制の見直しでは、外国語教育にたいする空洞化、形骸化の批判に少人数教育を目標として掲げることで、それまで平均80人(初修外国語)を超えるクラス規模の半減縮小によって応えようとした。そして現在「中間報告」を平成10年度に向けて具体化するための検討

作業においても、やはり外国語教育の制度的条件の改善が議論の中心を成している。

これまで外国語教育の改革については、大綱化以来全国的にも外国語教育の意義と目標の見直しからはじまり、教材、教授法の工夫改善に至るまで、実に様々なレベルで議論が展開されてきた。外国語教育を構成し規定する要因を敢えて単純化し、ハードとソフトの両面に分けて捉えるならば、本学がこれまで主としてハードとしての制度的側面に絞って改革を進めてきたことは、ソフト面にかかわる議論の多くが、いわば百花繚乱の観を呈して収斂する先をいまだ見通せない現状を見るならば、教育環境の確実な改善のための現実的な対応として、大いに評価されてよいと思われる。ハードとソフトは相互に規定しあうものであり、その一方の議論を欠いた改革は元来ならば改革の名に値しないとも言えようが、これは理想論である。制度改革以前の、講義に等しいようなクラス規模に表れた劣悪な教育状況を思い起こすならば、少なくとも教育の少人数化と集中化というハードの改善は、当初はそ

れ自体が自己目的として追求されるだけの十分な意味があったと言えるであろう。

しかし他面、劣悪な制度的条件の改善はそのまま教育の改善に結びつくという期待には、言うまでもなく一定の留保が必要である。確かに制度的に学習環境を整備することは、教授法などの工夫以上に重要である。どのようなすぐれた教授法も一定の教育環境なしでは絵に描いた餅に等しいからである。制度の改革はいわば教育の量的側面にかかわるものである。これがそのまま教育の質的側面の改善に無条件でつながってゆくものではない、ということを手達は既に本学の改革の流れの中で体験している。

2 現状の評価

平成5年度に実現した少人数クラス制は、これがそれ以前に比べて相対的に少人数であるに過ぎないということを手考慮に入れるとしても、4年経過した今その評価は大きく分かれている。肯定的に見るとすれば、この5年度改革は絶対的少人数教育の実現のための第一歩であったということであり、平成7年度の週4コマの集中コースの開設に道を拓いた点で評価される。否定的に見る立場からは単位数の半減に起因する学生の意欲の減退ということが強調され、それ以前の大規模クラスでの2年間の教育の方が到達度はもとより、学生の意欲においても勝っていた、という指摘すら少数ではあるが見受ける。この見方に立てばいわゆる少人数クラスは何の改善ももたらさなかったことになる。しかし5年度改革を肯定的、否定的どちらに評価するにせよ、期待した成果があがっていないという認識において共通していると思われる。外国語の改革を急務とする「中間報告」がこの認識に立つことも当然のことと言わなければならない。

少し現状を振り返ってみよう。例えば理学部と工学部で行っている学生のアンケート調査の結果を見ると、英語についてはほぼ80%の学生が、学力が低下した、ないしあまり変わらない（理学部：「教育改善のためのアンケートの実施とその結果」）としている。初修外国語については70%を超える受講者が選択科目にすべきであるとし、その場合自分は受講しないであろう

という学生が約半数を占めている（工学部：「学生からみた教育の現状と評価」ともに本年報第1号）。この事実は重く受けとめなければならないであろう。ここには学生の多くが外国語学習の意義を実感し得ない様子が見え上がるだけでなく、年間膨大な時間と労力の投入を強いられながら、それに見合う成果を展望できないでいる大量の学生の姿（おそらく教師の姿も）がある。これらの学生の多くからすれば無用の無駄にさらに無理を重ねているというのが実感であろう、と言えば大袈裟に過ぎるであろうか。いずれにせよ現状では教育の成果を語る前提すら充たされていないと言わざるを得ない。

無論、選択科目にすべきだという学生による評価が大半を占めるからといって、初修外国語の学習そのものの意義を問い直し、選択制に移行するとすれば、それは早計に過ぎるであろう。学生の反応によって教育科目の意義が決まるものではないからである。しかし同時に過半数を大きく超える学生がその意義を認めない学習を強いられ、成果を実感できないでいる現状はこのまま放置されてよいものではない。

言うまでもなく学生の外国語にたいする意欲の減退という傾向は、教育制度の不備に起因させて済ませることはできない。この背景には外国語と異文化にたいする需要と受容の社会的な規模での歴史的な変容がある。（これについては本年報第2号で触れたので反復は避けるが、）我々にとって問題とすべきは、大学で英語の他にもう一つの外国語を学ぶことが、社会的にも個人的にも最早かつての自明性を失い、学生の多くにとって制度上やむを得ないこととしてしか了解されていない現状のなかで、なお外国語教育の意義を回復し、これが本来有する教育上の可能性をできるだけ広く展開しようとするならば、どのような制度的条件と教育のあり方が求められるのか、問うことであろう。

3 初修外国語の複層的教育

人文学部では「中間報告」の提言を承け、初修外国語のワーキング・グループ委員を中心に平成8年度の春からほぼ一年を掛けて具体的な改革案の策定に取り組んできた。最大の検討課題は上述したような現状の

認識の上に立ち、いかにして学生に外国語学習の意義を認めさせ、それとともに学習の意欲を喚起するかということであった。委員の間で一応の成案を得たので、以下にその概要を紹介し、改革の議論に資したい。

3-1 改革の基本的な考え方

重点学習を可能にし、学生の希望する一外国語の習熟度を深める。

全学生一律の履修形態を見直し、学生の実状に見合う複層的な教育を行う。即ち外国語学習に意欲を見いだせない学生に対しては、講義科目を新設し、言語と文化についての理解を進めながら、外国語学習の意義を理解させると同時に学習意欲の喚起を図る。他方入学時に一外国語の履修を希望する学生に対しては少人数集中教育によって応える。

3-2 改革の制度的枠組み

外国語卒業要件単位を現行の「既修4＋初修4」から「既修2＋初修2を含む8単位」とする。高い到達度が見通せることは学習への意欲的な取り組みに不可欠であり、これには学びたいものを自由に選択できるのでなければならない。

3-3 具体的な教育体制

基本的に従来の一般コースを廃止し、言語文化基礎講義と集中コースを中心に教育体制を一新する。入学時にアンケート調査を行い、学生の志望を以下に挙げるⅠとⅡに大別し、それぞれに適切な学習の機会を提供する。

Ⅰ 入学時に履修したい外国語が決まっている場合—
前期集中コースで学習開始する

Ⅱ どの外国語を選択すべきか決めかねている、ないし外国語の学習に意欲がない場合—言語文化基礎講義から入る

Ⅰの場合：少人数集中教育によって初修外国語の運用能力の確実な基礎を修得させる

前期

後期

初級前期集中コース
(4単位)
ドイツ語 中国語
フランス語 朝鮮語
ロシア語

中級コース
(1～n単位)

初級スペイン語 通年4単位

尚、初修外国語の学習に特に意欲のある学生は学部枠を超えて通年集中コースを履修することができる。

人文学部通年集中コース (通年8単位)
ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語

Ⅱの場合：言語と文化について講じ、異文化理解を進めながら外国語学習への意欲を掘り起こす。

前期

後期

言語文化基礎講義
(2単位)
ドイツ言語文化
フランス言語文化
ロシア言語文化
中国言語文化
朝鮮言語文化

初級後期集中コース
(4単位)
ドイツ語
フランス語
ロシア語
中国語
朝鮮語

言語文化基礎講義は人文系及び外国語系科目として開講する。複教科目の受講が望ましいが、外国語系科目としては1科目2単位まで認定する。言語と文化、音韻・文法体系の特徴を一通り概観しておくことは学習上の効果もあるが、それ以上に他言語と文化圏への関心と理解を深めながら言語学習への意欲に繋げることが狙いである。

後期集中コースは講義受講後に一外国語の履修を希

望する学生のためのコースであり、相応の動機を前提に少人数集中クラスの利点を最大限活かした教育を行う。全コースにネイティブ・スピーカーを投入し4能力の高度な運用力を養成する。

2年次以降にはこれまでと同じく全初修外国語の中級コースを開講し、学生の期待する到達度の実現を図る。

以上が初修外国語の改革案の概要である。言語文化基礎講義と並んでもう一つの柱となっている集中コースについては、既に4年前から実施されてきた人文学部の集中コースが、学生の学習意欲と目的意識の開発、それによる高い到達度という点で大きな成果をあげていることが幾度も報告されており、また平成9年度からは法、経済ブロックにおいてもドイツ語だけではあるがそれぞれに集中コースが開設され、これが現時点では実効ある教育体制の最も現実的な選択肢であると思われる。

なお、この改革案の施行に当たっては当面試行期間を設け、現行の一般コースを段階的に集中コースに移行させる必要がある。一つに「既修2＋初修2を含む8単位」とする重点学習の導入によって英語と初修外国語の間で学生の聴講動向に大きな偏りが生じることにも予想されるが、それぞれの受け入れ可能数に限度があるためである。また現段階では担当教員の不足などから、一部の初修外国語が講義とそれに続く集中コースを開設できない事情にある。

また改革に向けて各学部はそれぞれ一貫教育の立場から外国語教育の見直しと位置付けを行うが、当然な

がら多様な結果が予想される。改革を円滑に進めるためにも実施学部との綿密な協議のみならず、全学一律の改変を前提とするのではなく、年次進行などを含め各学部の事情が反映しやすいブロック毎の協議と改革に道を拓いておくことも必要と思われる。

4 おわりに

「中間報告」を承けた改革の議論は少人数化、集中化また講義の導入など主に外国語教育のハード面の改革をめぐる展開されることが予想される。「中間報告」がどのような形で具体化されることになるにせよ、これはいわば教育の物理的条件を整備したものに過ぎないと見るべきであり、これによって改革が終わるのでないことは言うまでもない。劣悪な教育環境がハード面だけが先行する改革を正当化していた状況が克服されたとすれば、次の課題として外国語教育の質的側面の見直しが問われることとなるであろう。例えば質的側面にとって重要な要因である学習への意欲、モチベーションそして学習の意義などは、言語としての外国語をその対象とする限り、単に社会的にまた教育制度によって与えられるものではないことは明らかである。特定の言語能力を修得する意義、ないしそれにたいする意欲は、同時に大きく学ぶ主体の判断に委ねられる。そして私たちは、この主体の判断が教育実践のあり方と深く関わっていることも経験的に知っている。教育次第で意欲も意義も作り出せると言っても過言ではない。ハードについてと同様、ないしそれ以上の議論の深まりをソフトについても期待する所以である。